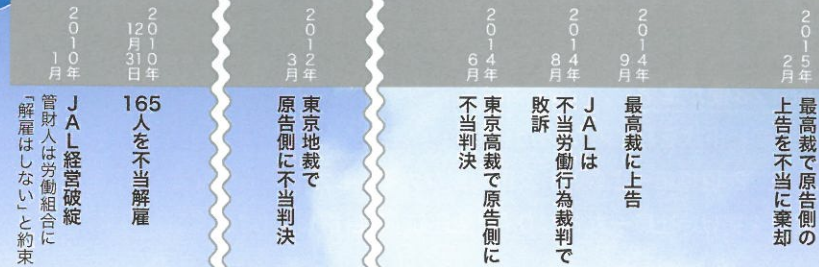


おかしすぎます、JALの不当解雇。

不当解雇
撤回運動の
経過



JALに対して
不当解雇の撤回を
求める運動を継続

1 正当性のない解雇でした。

165人を解雇する時の状況です。

- ①人員削減目標を、パイロット110人、客室乗務員78人も超過していました。
- ②営業利益は、約1600億円もありました。

稲盛和夫元会長は、解雇直後に「必要はなかった」と記者会見で発言しました。

2 安全を脅かす異例の解雇基準でした。

不当解雇時のJALの解雇基準

- 年齢での解雇基準
 - 機長 55歳以上
 - 副操縦士 48歳以上
 - 客室乗務員 53歳以上
- 病歴での解雇基準
 - 一定日数以上の病欠者。多くが30～40歳代。

世界では絶対行われぬ、差別(年齢基準、病歴基準)を持ち込んだ解雇です。

3 大量採用するなら解雇者を戻して下さい。

解雇後1年程で、客室乗務員の新規採用が始まり、すでに2000人以上が入社しています。パイロットも訓練が再開され、新規採用も行われています。それならば、解雇したベテランを職場に戻すのが当たりまえのことです。

●ご存知ですか？ 2030年問題。

もうすぐ日本のパイロットが足りなくなり、飛行機が飛ばなくなる恐れがあります。これは、国の政策や会社の乗員養成の失敗と言えます。パイロット養成は時間と費用がかかるため、長期的視点での対策が求められています。

4 解雇の狙いは組合つぶしでした。

JALは、労働組合敵視の労務姿勢を続けています。その結果、社員の権利は、大きく侵害されています。解雇された人の多くは、組合の役員経験者たちで、空の安全と労働条件の向上のために頑張ってきた人たちです。JALは、解雇するために、法律で禁止されている労働組合への介入行為まで行いました。

5 現場では、不安全事故が後を絶ちません。

今、JALの職場では、安全より利益優先の経営方針のため、キツイ、クライ、パワハラで仕事に対するやりがいを無くし、退職する人が後を絶ちません。

客室乗務員の職場では、非常ドアの脱出装置の操作ミスや着陸時着席できない不安全事故が起きています。整備部門では、重大なミスが重なり5日間の作業停止も起きました。パイロットの職場では、機長が骨折したまま操縦した事実も明らかになりました。

●退職・パワハラが相次いでいます。

JAL破たん以降、CAの職場では毎年約600人の自主退職が続いています。契約制CAの雇止め裁判では、パワハラが認定されました。

6 破綻原因はJALの放漫経営と国の航空政策の失敗です。

- ①米国との貿易不均衡でジャンボ機113機購入
- ②99か所の空港乱造で、赤字路線が拡大
- ③JAL経営の長年にわたる乱脈、放漫経営
 - ・ホテル・リゾート事業失敗……………1300億円損失
 - ・ドル先物買い失敗……………2200億円損失
 - ・燃油の先物取引失敗……………1900億円損失

こんなデタラメな経営で会社をつぶしたのです。しかし国も経営者も責任を取っていません。

7 JALが話し合いを拒否しては解決につながりません。

私たちは、解雇されてから毎月1回、天王洲にあるJAL本社前で街頭宣伝を行い、面会の要請を願い出ていますが、JALは一切応じようとしません。

また、利用者から解決を求める要請があっても、門前払いをするという非情さです。話し合いは、JALのためにも必要です。国際労働機関のILOからは、話し合いをするようにと勧告が出されています。しかし、国もJALも何の対応もしていません。

JALは国際機関からも勧告を受けています。

ILO(国際労働機関)から政府とJALに勧告が出されています。勧告では、JALが大量に新規採用しているならば、解雇された人たちが職場復帰できるよう、労使が話し合うことを求めています。政府もJALもILO勧告に従い、早期に解決すべきです。



労働者の権利を守るために。

日本の労働者は非正規労働・長時間労働が当たりまえの過酷な状況に置かれ、政財界は、労働法制の改悪に躍起になっています。憲法で保障されている労働者の権利を守るため、解雇自由を許さず、皆で声を上げていきましょう。

皆様のフォロー・拡散をお願いします。

JAL原告団ではフェイスブックとツイッターも運営しております。不当解雇撤回を促すため、フォローそして拡散をお願いいたします。

- フェイスブックページ
 JAL原告団 検索
<https://www.facebook.com/JALgenkoku>
- ツイッターページ
 @jal_kaikotekakai